

令和6年度 第1回 中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会 議事要旨

1. 会議の概要

日時: 令和6年10月16日(水) 14時30分～16時30分

場所: 経済産業省会議室及びオンラインによるハイブリッド会議(Teams)

2. 議事要旨

(1) 討議

① DX セレクション 2025 に関すること

○ 応募要件(全体の考え方・他薦における推薦機関・その他)について

- DX 認定制度は、DXを進める体制が整った事業者を認定する制度であり、DX 認定の次に目指すべき方向性として示すのが DX セレクションである。他薦が必要かどうかは改めて議論が必要である。
- DX セレクションの認知度向上や好事例の横展開という目的から、間口は広げた方がいい。よって、現段階では自薦及び他薦とすることがよいのではないか。
- DX 認定取得企業である自薦をアピールするようなメッセージ性を出しつつ、経過措置を図っていく方がよい。
- DX セレクション 2026 から応募を DX 認定取得企業のみとすることもできるのではないか。また、DX 認定の取得を増やしていく取組も必要である。
- 中堅・中小企業等が自薦で手を挙げて応募することはハードルが高い。今回の応募数が見込めない中で、自薦に絞るということは難しいのではないか。
- DX セレクション 2025 では DX 認定未取得企業については、DX 認定を取得する自己宣言を要件とし、将来的には自薦のみとすることで良いと思うが、今年度は昨年度同様の自薦及び他薦を要件とすることで良いのではないか。
- DX 認定と DX セレクションのレベルの違いを誤解のないように明確に伝える必要がある。DX 認定は、DX セレクションのレベルを目指すことに向けて準備できている状態である。DX 認定を取得することがゴールではないことも重要な点である。
- 地域の情報サービス産業や DX 推進ラボ等、支援機関が十分な DX 支援ができていないことが課題である。DX 支援に必要なビジョン・戦略等を組立てることから支援していけるような教育プログラムは必要である。
- 中堅・中小企業等は、他薦により取引先から応募を促される場合も数多く存在するため、将来的な他薦の取扱いについては、慎重に検討を重ねるべきと考える。
- 地域 DX 推進ラボに属する企業自身が DX 認定を取得するなど、支援機関としてまずは先んじて取り組む必要があるのではないか。

○ 審査プロセスについて

- 2 次選考において、グランプリや準グランプリ企業を選定するにあたっては、書面のみ審査で

はなく、候補企業から委員に対するプレゼンテーションも実施の上で、決定すべきと考える。

- ・ 経営者の想いがあるか、業務改革の取組ができているかが重要である。2次選考において、経営者から伺うような機会があった方が良い。

○ 調査項目の内容(基本的な考え方・各項目)について

- ・ デジタルガバナンス・コードの改訂に伴い、調査項目の内容を見直すこと、及び DX 銘柄の調査項目である「DX 調査」を活用することに異論はない。

○ DX セレクションの認知度向上・応募数の増加策について

- ・ DX 認定と合わせて認知度向上の施策を行う方が良い。また、手法としては、例えば SNS 等を活用すべきではないか。
- ・ 経営者同士の対話で入れ込んでもらうことや金融機関等のステークホルダーから企業に話してもらうことが必要。経済産業省が策定した「DX 支援ガイドンス」でも地域金融機関等を主治医として位置づけているので、支援機関を中心に展開していくことも一つの手段ではないか。
- ・ DX の課題としてデジタル人材の不足が挙げられるが、デジタル技術を使える人材が少ないことが原因と考える経営者が多い。企業価値向上のために DX は経営変革の手段であることを認識してもらう必要があり、本来、経営者はデジタル人材である必要がある、ということを国として伝えていく必要があるのではないか。
- ・ DX 銘柄における株価分析も出されることがあると思うが、こういったことを DX セレクションでも公表していくことで、より企業に刺さると思う。例えば DX 認定や DX セレクション選定企業は成長率が高いという結果が明示できれば、認知度向上の一助になると考える。

○ その他について

- ・ DX セレクションのあるべき方向性から来年度以降逸脱しないよう、DX セレクションの表彰式終了後にも今年度の振り返りや課題、対応方針の整理を行うべきではないか。

② 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き 2.1」に関すること

- ・ 冊子として 70 ページを超えており、中堅・中小企業の経営者にとってはページ数が多く読みにくいため、よりシンプルにすべきではないか。その上で、人材、スキル、資金などの主要な課題に対する解決策としての手引きであるべきではないか。
- ・ 中堅・中小企業にとって、自社が手の届きそうな、親近感を抱くような事例を掲載すべきである。
- ・ 企業や支援機関が読み、活用することができる内容にしていける必要がある。
- ・ 冊子形式ではなく、アプリ等での公表も含めて検討すべきではないか。

(2) 今後の進め方

- ・ 今後の検討会日程については、追って調整させていただく。

以上